

人権課題の認知状況と その規定要因に関する一考察

—大崎上島町の人権意識調査から—

伊藤 泰郎

1 はじめに

本論では、大崎上島町が2007年に実施した『人権問題に関する町民意識調査』のデータを用いて、人権課題の認知の状況とその規定要因に関する分析を試みる。まず、自治体による人権意識調査の実施状況を踏まえ、大崎上島町による今回の調査の特徴を明らかにする。その上で、本論の課題を示すことにしたい。

内田(2007)は、府県や政令指定都市が2000年から2004年に実施した部落問題を含む人権意識調査について、調査枠組や調査結果の点からレビューを行った。内田によれば、これらの調査は部落問題の位置づけから以下の3つに分類することができるという。すなわち、①従来型の部落問題を中心とした調査、②他の人権問題も取り上げているが部落問題についてウエイトを置いている調査、③部落問題を単に人権問題の一つとして取り上げた調査、である。今回の調査は、人権一般に関する設問や各種の人権課題に共通した設問が中心ではあるが、部落問題に関する設問を10問あまり含んでいる。したがって、内田の分類では、②のタイプに属するものであると言える。

内田は、②や③のタイプの調査の場合、数多くの人権課題に設問が薄く広く配分されることになったことで、個々の人権課題の分析が不十分にしか行えなくなったことを批判しており〔内田、2007：76〕、個別の人権課題を把握するためのそれぞれの調査が行われることが望ましいと述べている〔内田、2007：76〕。確かに、人権課題の解決に向けたより効果的な調査であるためには、数多くの変数を用いた因果関係の分析から人々の意識構造の深層を明らかにすることは必須である。しかし、様々な人権課題を相互に比較することにより得られるものもあるはずである。

今回の調査で各種の人権課題に共通した設問としては、課題の認知に関するものがある。それぞれの人権課題が存在するかどうかについて、「あると思う」「少しはあると思う」「ないと思う」「わからない」の4つの選択肢から回答をしてもらっている。11の人権課題とは、具体的には、女性、子ども、高齢者、障害者、同和問題、「アイヌの人々」、外国人、HIV感染者・ハンセン病患者等、刑を終えて出所した人、犯罪被害者等、インターネットによる人権侵害である。これらの人権課題の認知状況の比較が本論の第一の課題である。

内田によれば、各自治体が近年実施した意識調査で設定された人権課題の枠組み

は、内閣府が2003年に実施した「人権擁護に関する世論調査」(以下、内閣府2003年調査)の影響を大きく受けており、この枠組み自体は、2002年に法務省人権擁護局がとりまとめた「人権教育・啓発に関する基本計画」によって提示されたものである[内田、2007:75]。今回の調査においても、「その他」の人権課題を除けば、こうした枠組みがそのまま踏襲されている点は述べておきたい¹⁾。

今回の調査の同和問題に関する設問は、以下のようなものが用いられている。まず、認知に関する設問で「あると思う」か「少しはあると思う」を回答した場合に、サブクエスチョンとして、同和問題があるという局面と同和問題の原因が質問されている。それ以外には、同対審答申の認知、同和問題を知った経路、同和問題を知った年齢、同和問題の解決に大切なこと、「同和行政・教育」に関する意見、「自然解消論」への考え、回答者自身の同和問題への関わり方、差別的な言動が出た時の対応、家族が同和地区出身者と結婚する場合の態度、の9つがある。それらは、大阪府が2000年に実施した調査などのように、明確な仮説を検証する意図に基づくものではないが、いくらかの分析は可能であろう。後述するように、年齢別の同和問題の認知は、他の人権課題とは異なった回答の傾向を示しており、この背景を探るために、情報伝達の経路が同和問題の認知に与える影響について分析を行う。これを本論の第二の課題としたい。

2 今回の調査について

1) 調査地の概要

データの分析に入る前に、調査地である大崎上島町の現状について概観しておきたい。

大崎上島町は瀬戸内海の中央にある芸予諸島に位置している。2001年11月に大崎上島の旧3町(大崎町・木江町・東野町)が広島県の合併重点地域に指定され、大崎上島町は広島県の「平成の新設合併第1号」として2003年4月1日に誕生した。合併半年前の2002年10月1日現在の推計人口は、大崎町が4,154人、木江町が2,914人、東野町が2,914人であった。

2008年9月1日現在の大崎上島町の住民基本台帳登録人口は、8,952人である。過疎化が進み、人口はこの20年ほどで30%以上減少した。高齢化率は43.4%であり、他の島嶼部の自治体と同様に、高齢化もかなり進んでいる。

産業別の人口構成は、2005年の国勢調査によれば、第1次産業が19.7%、第2次産業が24.8%、第3次産業が55.4%である。広島県全体と比較すると、第1次産業の比率が高く、第2次産業もそれほど低くない値を示している。第1次産業のほとんどはみかんなどの農業であり、その7割近くが高齢者である。第2次産業は建設業と製造業がほぼ半半ずつを占めているが、製造業を支えるのは造船であり、2006年の工業統計でも、4人以上の事業所で働く従業員の半数近くは輸送用機械器具製造業に従事している。

広島県の島嶼部が本州や四国と橋で結ばれていく中、大崎上島は依然として離島の状態にある。広島県の本土側とはフェリーで結ばれている。離島振興法に基づく

離島振興対策実施地域に指定されていることや、町内にある中国電力の火力発電所から得られる固定資産税収入により、町の財政は「無理をしなければ他の自治体ほどの厳しさはない」（2008年5月20日の町会議員からの聞き取り）状態にある。

大崎上島町の場合、合併による新町の成立と地対財特法の期限切れがちょうど重なった。他の施策も含めて合併によりサービスを低下させないという方針や、合併後に新たに就任した町長の意向もあり、大崎上島町の同和施策はその多くが継続されている。管見ではあるが、こうしたケースは他の自治体ではあまり例がないと思われる。

人権施策に関わる団体としては、大崎上島町人権対策協議会（以下、協議会）がある。協議会は合併と同時に設立され、条例では町長の諮問に応じ部落差別をはじめとした人権施策を調査・審議する団体として定められている。町議会の議員、人権施策と関わる各種団体の構成員、学校長などの知識経験者、町職員により構成されており、現在の委員数は15名である。町の職員によれば、現在は啓発組織の再構成が求められている状況にあるとのことであった。

2) 調査の概要

大崎上島町の『人権問題に関する町民意識調査』は、人権施策の方針をたてる基礎資料として、また調査結果を社会啓発に生かす目的で実施された。調査の作成や配布、回収までを大崎上島町が行っており、分析の段階で社会理論・動態研究所に委託され、研究所に所属する青木秀男氏と筆者が分析を担当した。

調査対象者は20歳以上の男女である。旧3町の人口比と年齢のバランスを考慮した上で、選挙人名簿から600名がサンプルとして無作為抽出された。旧3町の対象者数は、旧大崎町が265人、旧木江町が165人、旧東野町が170人である。各旧町ごとの分析が可能なような形では回収されなかった。

調査は郵送法で行われた。2007年の7月下旬に調査票が発送され、8月末を締切として回収された。回答を促すための葉書などの送付は行われなかったが、町内の有線放送を用いて、回答を呼びかける一斉放送を調査期間中に2回行っている。回収数は403名、回収率は67.2%であった。

3) 回答者の属性

今回の調査では、属性項目は性別・年齢・町内への居住年数の3つしか設けられていない。まずは、回答者の性別・年齢を見てみたい。社会調査では、一般的に年齢が高いほど回収率が高く、女性の方が男性よりも回収率が高い、今回の調査はどうだったであろうか。表1には、年代別の回答者数・構成比および男性比率を示した。また、年代別の回答者の偏りを考察するために、構成比と男性比率については、比較のために2005年の国勢調査の結果もあわせて示した。

年代別の回答者の構成比は、70歳代の25.4%が最も多く、50歳代の19.9%、60歳代の18.7%が続いている。大崎上島町は高齢化が進展しており、国勢調査では住民の56.7%が60歳以上（60歳代20.5%、70歳代以上36.2%）であることから、こうした高齢層の構成比の高さは予想された結果である。しかし、国勢調査と回答者の構成比を比較してみると、今回の調査では50歳代以下の各年代の構成比が国勢調査

表1 年代別の回答者数・構成比・男性比率

	回答者数 (人)	構成比 (%)		男性比率 (%)	
		国勢調査	今回調査	国勢調査	今回調査
20歳代	45	6.0	11.2	57.8	48.9
30歳代	43	9.3	10.7	54.0	41.9
40歳代	57	10.3	14.2	55.6	38.6
50歳代	80	17.7	19.9	48.9	40.0
60歳代	75	20.5	18.7	44.8	50.7
70歳代以上	102	36.2	25.4	36.6	49.0
合計	403	100.0	100.0	46.5	45.3

国勢調査は2005年、網掛けは今回の調査の方が高いもの
合計には年齢・性別を回答しなかった1名を含む

表2 年代別性別の計算上の回収率

	計算上のサンプル数		今回の回収数		計算上の回収率 (%)	
	男	女	男	女	男	女
20歳代	21	15	22	23	105.0	150.3
30歳代	30	26	18	25	60.0	97.8
40歳代	34	27	22	35	64.2	127.6
50歳代	52	54	32	48	61.6	88.3
60歳代	55	68	38	37	69.2	54.5
70歳代以上	80	138	50	52	62.8	37.7
合計	272	328	182	220	67.0	67.0
	600		403		67.2	

※計算上のサンプル数は2005年の国勢調査を元に算出
全体の回収数403には性別不明の回答者1名を含む
回収率が顕著に高いものと低いものを網掛けで示した

よりも高く、社会調査の一般的な回収率の傾向とは異なり、回答者がいくらか若い層に偏ったことが分かる。

回答者の男性比率は45.3%であり、回答者は女性の方が多かった。国勢調査と回答者の男性比率を比較すると、回答者全体ではほとんど差がない。しかし、年代別の男性比率を見てみると、50歳代より下の年代で国勢調査の結果よりも男性比率が低く、それぞれの年代で10%前後の差がある。それとは逆に、60歳代より上の年代では男性比率が高く、特に70歳代以上では顕著であった。

今回の回収率の年代別および男性比率の傾向を探るために作成したのが表2である。「計算上のサンプル数」は、2005年の国勢調査の年代別男女別の構成比を元に、今回の対象者数600を割り振ったものである。また、それを元に各層の回収率を仮に計算したのが「計算上の回収率」である。これら2つの数値を比較すると、男性の20歳代および女性の20歳代から50歳代において「計算上の回収率」が非常に高いことが分かる。これは、サンプリングを行う段階で既に対象者に大きな偏りがあった可能性をも示す値である。しかし、今回の分析は、こうした問題点は問わず、以上で見られた回答者の偏りを解釈の段階で考慮して進めることにしたい。

町内への居住年数については、生まれた時から大崎上島町に住んでいる者の比率のみ示しておきたい。回答者全体では57.2%であり、20歳代と30歳代はともに66.7%、40歳代は53.6%。50歳代は55.0%、60歳代は61.3%、70歳代以上は51.5%

であった。いずれの年代においても大崎上島町生まれの者が過半数を占めていた。

3 人権課題の認知

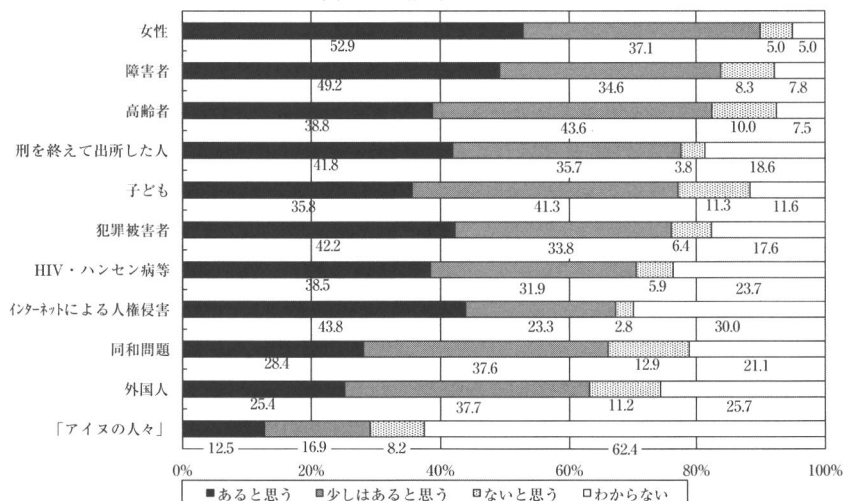
1) 人権課題ごとの認知の状況

図1は、人権課題の認知に関する回答結果である。まずは「あると思う」「少しはあると思う」を合計した数値を見ていきたい。数値が最も高かったのは女性の90.0%であった。以下、障害者83.8%、高齢者82.4%、刑を終えて出所した人77.5%、子ども77.1%、犯罪被害者76.0%、HIV感染者・ハンセン病患者等70.4%、インターネットによる人権侵害67.1%と続いている。同和問題は66.0%、外国人は63.1%であり、他の人権課題と比較すると認知の度合いが低い。最も低かったのは、「アイヌの人々」の29.4%である。

外国人と同和問題については、「あると思う」という回答がそれぞれ25.4%と28.4%であり、「アイヌの人々」の12.5%を除けば、はっきりと存在を認める回答は他の人権課題よりも少ない。「ないと思う」という回答もそれぞれ11.2%と12.9%であり、これは他の人権課題と比較してやや多い。

「わからない」という回答にも注目してみたい。「わからない」が最も高いのは、「アイヌの人々」であり、その比率は62.4%と他の人権課題と比較して顕著に高い。「アイヌの人々」が大崎上島町の住民にとって遠い存在であることが分かるが、そもそも「アイヌの人々」の存在自体がよく知られていない可能性も高い。同様のことは、「わからない」という回答が23.7%であるHIV感染者・ハンセン病患者等にもあてはまると考えられる。この2つの人権課題については、課題の存在そのものの認知から啓発を行う必要があると思われる。インターネットによる人権侵害についても「わからない」という回答者が30.0%存在した。これはインターネットの利用経験

図1 人権課題の認知



と関係していると考えられるが、詳しくは年代別の分析を行う際に述べることにしたい。

「わからない」という回答は、外国人と同和問題についても一定の割合で存在しており、それぞれ25.7%と21.1%であった。この2つの人権課題については、「アイヌの人々」やHIV感染者・ハンセン病患者等とは異なり、課題の存在そのものが認知されていないというだけでなく、課題が解決されているかどうかかわからない、解決されているかどうかの判断を述べたくないなどの回答が含まれていると考えられる。

2) 認知の状況に基づく分類

以上、認知に関する回答結果を概観したが、認知しているか否かということは、課題の存在そのものを知っているか否かという側面と、それが存在することは知っているが取り組むべき課題として認めているか否かという2つの側面があることが考えられる。この2つの側面に留意しつつ、回答結果から11の人権課題を4つに分類してみた。

まず第一に、課題そのものの存在がかなり高い割合で認知されており、取り組むべき課題としてもかなり高く認知されているものである。こうしたものとしては、女性、障害者、高齢者、子どもの4つが挙げられる。いずれも「わからない」という回答が10%程度もしくはそれ以下の数値を示しており、課題があるとする者の比率（「あると思う」と「少しあると思う」の合計）も回答者全体の3/4を超えている。

これら4つの人権課題と比較すると、刑を終えて出所した人、犯罪被害者等、HIV感染者・ハンセン病患者等、インターネットによる人権侵害は、いずれも「わからない」という回答が20%前後から30%程度存在している点が異なっている。これらを第二のグループとして分類したい。刑を終えて出所した人を除けば、近年マスコミなどで取り上げられることが多くなった人権課題であり、課題の存在自体を知らない者が第一のグループと比較していくらか多いことが考えられる。

第三に、課題の存在自体の認知がやや低く、他と比べて取り組むべき課題としての認知がやや分かると考えられるものである。これに分類されるのは外国人と同和問題の2つである。「あると思う」とはっきり回答する人の割合は20%台の半ばであり、課題があるとする者の比率（「あると思う」と「少しあると思う」の合計）は11の人権課題の中で低い方から2番目と3番目であった。また、「ないと思う」と回答する者の比率が10%を超えており、「わからない」という回答も20%を超えている。このことは、他と比較して、課題として取り組むべきどうかについて意見の相違があることを示しているのではないか。この2つははいずれも「系譜差別」に関するものである。

第四に、課題の存在自体の認知がかなり低いものである。これにあてはまるのは「アイヌの人々」である。「わからない」が半数以上を占めている点の特徴である。

3) 年齢による認知の相違

年代別のクロス表を作成し、カイ二乗検定により有意な差が見られたのは、障害

者、刑を終えて出所した人、HIV感染者・ハンセン病患者等、インターネットによる人権侵害、同和問題、外国人の6つの人権課題であった。それぞれについて、表3に「ないと思う」と回答した者の比率を、表4に「わからない」と回答した者の比率を年代別に示した。

表3 年代別の「ないと思う」と回答した者の比率

(%)	障害者	刑を終えて 出所した人	HIV・ ハンセン病等	インター ネットによ る人権侵害	外国人	同和問題
20歳代	2.2	6.7	2.2	2.2	11.1	11.4
30歳代	2.3	2.3	4.7	2.3	7.0	11.6
40歳代	3.5	5.4	1.8	1.8	1.8	7.0
50歳代	3.8	1.3	0.0	2.5	10.1	8.9
60歳代	13.7	2.9	14.3	1.4	16.7	12.3
70歳代以上	16.3	5.1	9.2	5.2	15.3	21.6
全体	8.3	3.8	5.9	2.8	11.2	12.9

年代とそれぞれの認知とのクロス表の「ないと思う」の部分のみを示した。また、比率が他の年代と比較して高いものを網掛けにした。

障害者 p=.000 刑を終えて出所した人 p=.012 HIV・ハンセン病等 p=.000 インターネットによる人権侵害 p=.000 外国人 p=.015 同和問題 p=.000

表4 年代別の「わからない」と回答した者の比率

(%)	障害者	刑を終えて 出所した人	HIV・ ハンセン病等	インター ネットによ る人権侵害	外国人	同和問題
20歳代	0.0	8.9	11.1	11.1	20.0	34.1
30歳代	7.0	16.3	18.6	14.0	23.3	32.6
40歳代	3.5	17.9	20.0	17.9	20.0	22.8
50歳代	7.6	12.5	22.5	27.5	20.3	15.2
60歳代	6.8	23.2	27.1	36.2	33.3	17.8
70歳代以上	15.3	26.5	32.7	51.0	31.6	16.5
全体	7.8	18.6	23.7	30.0	25.7	21.1

年代とそれぞれの認知とのクロス表の「わからない」の部分のみを示した。また、比率が他の年代と比較して高いものを網掛けにした。

障害者 p=.000 刑を終えて出所した人 p=.012 HIV・ハンセン病等 p=.000 インターネットによる人権侵害 p=.000 外国人 p=.015 同和問題 p=.000

まずは「ないと思う」という回答から見ていきたい。刑を終えて出所した人とインターネットによる人権侵害については明確な傾向が見られなかったが、それ以外の人権課題では年代別に多少の差異が存在した。共通していたのは、高齢層で比率が高いことである。障害者、HIV感染者・ハンセン病患者等、外国人では60歳代と70歳代以上において、同和問題では70歳代以上において、「ないと思う」と回答した者の比率が高かった。また、微妙な差異ではあるが、外国人と同和問題で若い層の比率が高くなっている点も注目すべきかもしれない。外国人の場合は20歳代において、同和問題の場合は20歳代と30歳代においてそれより上の世代よりも若干値が高い。

「わからない」という回答は、人権課題によって異なる傾向が見られる。まず、HIV感染者・ハンセン病患者等とインターネットによる人権侵害であるが、年代が高くなるほど回答の比率が高い。これは課題の存在自体を知っているか否かの違

いであると思われる。HIV感染者・ハンセン病患者等については、近年HIV/AIDSに関する啓発が感染の予防も含めて学校で行われるようになったことも、若い層で比率が低くなる背景として考えられる。インターネットによる人権侵害については、年代が上がるほど比率の上昇が大きくなり、特に70歳代は51.0%であった。年齢が高いほどインターネットの利用経験が少ないことが影響していると考えられる。障害者、刑を終えて出所した人、外国人については、高齢層で比率が高い。刑を終えて出所した人と外国人では60歳代と70歳代以上において、障害者では70歳代において比率が高かった。

いくつかの人権課題において、50歳代と60歳代の間を境目として認知の状況に違いが見られたが、このことは今回の調査における回答者の偏りに起因する可能性もある。回答者の属性の分析から明らかになったように、今回の調査では50歳代より下の年代では国勢調査の結果よりも男性比率が低く、逆に60歳代より上の年代では男性比率が高い。また、男性比率の高さは特に70歳代以上で顕著であった。性別に基づく回答の違いだけで説明できるかどうかは分からないが、年代の境目が一致していることは確かである。あくまでも推測ではあるが、回答者の偏りがなければ、年代別の回答の差異はもう少しなだらかな形で見られたかもしれない。

4) 年齢別の同和問題の認知

いずれにしても、いくつかの人権課題で存在した年代別の回答の差異は、上の年代で「思わない」や「わからない」と回答した者の比率が高いというものであった。しかし、同和問題については、若い層で「わからない」と回答した比率が高い点で、他の人権課題とは大きく異なっている。

50歳代より上の年代では「わからない」という回答は10%台の半ばであるが、40歳代からいくらか上昇し、30歳代と20歳代では30%台を超えている。既に述べたように、同和問題については、「ないと思う」という回答も微妙ではあるが若い年代で高くなっており、何が若い世代のこうした認知をもたらしているかを探ることは、重要な課題である。後述するように、20歳代には同和教育を十分に受けていない層が含まれていると思われるため、その影響もある程度考えられる。しかし、それより上の年代、特に30歳代が在学していたのは、むしろ積極的に同和教育が行われていた時期であり、この場合の「わからない」という回答は、課題の存在自体を知らないという意味でないことは確かである。もっとも、同和教育だけが影響を及ぼしていると考えるのは早計であり、それ以外の要因の影響を考察する必要もある。

年齢別の同和問題の認知については、もう一つ述べておきたい特徴が存在する。それは、「あると思う」とはっきりと存在を認める回答が高齢層で少なくなることである。表5は年代と同和問題の認知のクロス表である。これを見ると、60歳代と70歳代以上では他の年代と比べて「あると思う」の比率が10%ほど低く、その分だけ「少しはあると思う」という回答が高くなっている。「ないと思う」という回答が高いことと合わせて考えれば、高齢層では現在取り組むべき課題として認めない傾向が比較的強いと言える。

表5 年代別の同和問題の認知

(%)	あると思う	少しは あると思う	ないと思う	わからない
20歳代	36.4	18.2	11.4	34.1
30歳代	27.9	27.9	11.6	32.6
40歳代	33.3	36.8	7.0	22.8
50歳代	38.0	38.0	8.9	15.2
60歳代	17.8	52.1	12.3	17.8
70歳代以上	21.6	40.2	21.6	16.5

N=393 p=.002

今回の調査では、使用可能な設問がかなり限られるため、十分な分析にはならないが、こうした同和問題の認知がもたらされる背景について、簡単な分析を試みたいと思う。

4 情報伝達の経路と同和問題の認知

1) 同和問題を知った経路

今回の調査では、情報伝達に関する設問は同和問題を知った経路と年齢の2つである。シングルアンサーで初めて知った時のことを尋ねている。また、経路に関する設問では、同和問題を知らないという選択肢が設けられていないことも述べておきたい。

表6は、年代別の同和問題を知った経路である。カイ二乗検定の結果は有意であった。「職場の人」「近所の人」「学校の友達」は「知人・友人」として、「本」「新聞などのマスコミ」は「本・マスコミ」として、「はっきりと覚えていない」「その他」は「不明・その他」としてまとめて集計した。あくまでも初めて知った経路であるため、「学校の授業」の比率が同和教育を受けたことがある者の比率を示している訳ではないことには留意が必要である。

表6 年代別の同和問題を知った経路

(%)	学校の授業	家族・親族	知人・友人	本・マスコミ	不明・その他
20歳代	63.6	18.2	2.3	2.3	13.6
30歳代	78.6	11.9	2.4	0.0	7.1
40歳代	75.0	10.7	5.4	0.0	8.9
50歳代	34.2	27.8	10.1	3.8	24.1
60歳代	1.4	43.1	27.8	5.6	22.2
70歳代以上	1.0	33.0	31.0	13.0	22.0
全体	33.6	26.7	16.3	5.3	18.1

N=393 p=.000

回答者全体では、学校の授業が33.6%で最も多く、家族・親族は26.7%、知人・友人は16.3%、本・マスコミは5.3%であった。年代別では、40歳代より下の年代と60歳代より上の年代では回答が大きく異なっており、50歳代はその過渡期として考えることができる。

最も大きな相違点は、学校の授業で知った者の比率である。こうした相違は、学

校で同和教育が行われていた時期に在学していたかどうかに関係している。30歳代では78.6%、40歳代では75.0%が学校の授業で知ったと回答している。20歳代では63.6%と若干比率が低下するが、これは同和教育を十分に受けていない層が現れてきていることを示している。それに対して、50歳代の比率は40歳代より下の世代の半分程度の34.2%である。この結果から考えれば、50歳代の半ばくらいが同和教育を受けたか否かの境目ではないかと思われる。60歳代と70歳代の場合、学校の授業で知ったという者はほとんど存在していない。60歳代では、家族・親族の43.1%が最も多く、次に多いのが知人・友人の27.8%あった。70歳代においても、60歳代と同様に家族・親族が33.0%で最も多いが、比率としては若干少なくなる。知人・友人の31.0%がそれに続いているが、本・マスコミの比率が13.0%といくらか高くなっている。また、40歳代より下の世代では、知人・友人や本・マスコミで知った者の比率がかなり低く、同和問題を知った経路は学校の授業と家族・親族の2つにほぼ絞られている。

2) 同和問題を知った年齢

表7では、年代別の同和問題を知った年齢を示した。期待度数が5未満のセルが多いため、このクロス表ではカイ二乗検定は行えなかったが、「今も知らない」「わからない」を欠損値として作成したクロス表では有意な結果が得られている。回答者全体では、68.1%が18歳以前に知ったと回答しており、18歳以降に知った者の比率は22.8%である。18歳以降に知った者の比率は、40歳代より下の年代では10%未満であるのに対して、50歳代より上の年代は30%を超えている。同和教育を受けている年代であれば、18歳以下の比率が高くなるのは当然である。ただ、回答が異なる境目は40歳代と50歳代の間であり、学校の授業で知った者の比率と比較して若干低くなっている。また、20歳代において「今も知らない」の比率が他の年代よりも高くなっているが、この設問の回答からも、同和教育を十分に受けていない層が現れてきていることを知ることができる。

「今も知らない」という回答は、同和問題の認知の状況を考える上でも重要である。なぜならば、認知に関する設問では「わからない」という回答が全体で21.1%存在したが、どのような意味でそう回答したのかを推測する手がかりとなるからである。「今も知らない」という回答が全体で1.3%しかなかったことから考えれば、

表7 年代別の同和問題を知った年齢

(%)	18歳以前	18歳以後	今も知らない	わからない
20歳代	73.3	6.7	6.7	13.3
30歳代	83.7	4.7	2.3	9.3
40歳代	89.3	7.1	0.0	3.6
50歳代	62.0	32.9	0.0	5.1
60歳代	55.6	33.3	1.4	9.7
70歳代以上	61.0	31.0	0.0	8.0
全体	68.1	22.8	1.3	7.8

期待度数が5未満のセルが多いため、カイ二乗検定は行っていない。「今も知らない」「わからない」を欠損値としてカイ二乗検定を行った場合、 $p=0.000$ であった。

ほとんどの回答者は同和問題の存在自体は知っており、課題が解決されているかどうかかわからない、解決されているかどうかの判断を述べたくないなどの意味で回答したと思われる。20歳代においても、「わからない」が34.1%、「今も知らない」が6.7%であったことから、このことは全ての年代においてあてはまると言てよい。

3) 情報伝達の経路の影響

次に、情報伝達の経路が同和問題の認知にどのような影響を及ぼしているかを見ていきたい。表8は、同和問題を知った経路別の同和問題の認知である。カイ二乗検定の結果は有意であった。課題があるとする者の比率（「あると思う」と「少しあると思う」の合計）は、家族・親族において最も高く、「ないと思う」「わからない」の比率も最も低い。「あると思う」という回答の比率は、学校の授業、家族・親族、本・マスコミでは30%程度であるが、知人・友人が経路であった場合は22.2%であり、他と比較して低くなっている。不明・その他を除けば、「ないと思う」「わからない」の比率が最も高いのは、本・マスコミである。それぞれの経路の特徴が表れているようにも思えるが、年代によって経路が大きく異なるため、これだけで結論を出すのは早計である。以下では、学校の授業が最初の経路であったか否かに注目し、情報伝達の経路がもたらした影響を分析することにしたい。

表8 同和問題を知った経路別の同和問題の認知

(%)	あると思う	少しは あると思う	ないと思う	わからない
学校の授業	31.8	33.3	10.6	24.2
家族・親族	33.7	48.1	8.7	9.6
知人・友人	22.2	44.4	19.0	14.3
本・マスコミ	30.0	25.0	20.0	25.0
不明・その他	19.1	27.9	17.6	35.3
全体	28.4	37.7	13.2	20.7

N=387 p=.001

既に述べたように、同和問題を知った経路は、50歳代を過渡期としてそれより上の年代と下の年代では大きく異なっており、60歳代以上では学校の授業が経路であった者はほとんど存在しない。したがって、学校の授業が最初の経路であったことの影響を探るためには、20歳代から50歳代までの年代だけを取り出して分析を行う方がより精度が高いと考えられる。この年代においては、知人・友人と本・マスコミを経路とする者が少ないため、学校の授業以外の経路は「学校の授業以外」という一つのカテゴリーに統合して分析を行った。また、「不明・その他」は分析から除外した。こうした処理を行った結果、「学校の授業以外」を構成するのは、家族・親族が70.7%、知人・友人が22.4%、本・マスコミが6.9%になった。

表9は、同和問題を学校の授業で知ったか否かと同和問題の認知について示したものである。カイ二乗検定ではp値は.091であり、10%水準であれば有意である。ちなみに、20歳代から40歳代までを取り出した場合、10%水準でも有意にならなかったが、ひとまずは、学校の授業で最初に知ったか否かが認知に影響を及ぼしているという前提で考察を進めたい。学校の授業で知ったか否かで回答を比較すると、

表9 同和問題を学校の授業で知ったか否かと同和問題の認知（50歳代以下）

(%)	あると思う	少しは あると思う	ないと思う	わからない
学校の授業	31.8	32.6	10.9	24.8
学校の授業以外	41.4	41.4	5.2	12.1
全 体	34.8	35.3	9.1	20.9

N=187 p=.091

「それ以外」は「家族・親族」「知人・友人」「本・マスコミ」であり、「不明・その他」は除いた

学校の授業で知った者において「ないと思う」と「わからない」という比率が高い。こうした結果をもたらした原因としては何が考えられるであろうか。

今回の設問はあくまでも同和問題を初めて知った経路に関するものであるため、学校の授業以外を回答した者の中には、同和教育を受けた者も含まれている。そのほとんどは、学校の授業以前に同和問題の存在を教える他者が身近にいた者であると考えられる。そして、そうした他者の多くは家族・親族であった。他者からの影響には、プラスのイメージをもたらす場合とマイナスのイメージをもたらす場合の両方が考えられるが、「ないと思う」が5.2%であることから、少なくとも強いマイナスイメージは与えていないと思われる。

また、同和教育がもたらした影響についても考察が必要であろう。今回の調査で分かるのは、あくまでも最初に同和問題を知る機会が同和教育であったことの影響である。「ないと思う」の比率が高いことは、同和教育がそれを受けた者にいくらかの反発を呼び起こした可能性を示すものであり、「わからない」の比率が高いことは、同和教育が同和問題を安易に触れてはいけない難しい問題としてとらえさせたことなどにより、それを受けた者に思考停止を生み出した可能性を示している。ただ、これらはあくまでも一つの推測であり、実際に現場でどのような同和教育が行われたのかを踏まえて、さらに詳細な検討が行われるべきであろう。もっとも、こうした解釈は、同和教育が行われたこと自体を否定するものではない。なぜならば、仮に同和教育が行われなかったとしたら、「ないと思う」や「わからない」という回答はもっと高くなっていただからである。

5 まとめにかえて

大崎上島町が2007年に実施した『人権問題に関する町民意識調査』は、部落問題にウエイトを置きつつも、各種の人権課題を広く取り上げるタイプの調査である。こうした調査の特徴を生かし、本論ではそれぞれの認知状況について比較を行った。そして、課題の存在そのものを知っているか否かという側面と、それが存在することは知っているが取り組むべき課題として認めているか否かという2つの側面から、人権課題を大きく4つに分類した。この分類は、他の調査データで検証を加える必要はあるが、今後人権課題の認知について考える上で一つの視点となりうるものであろう。

また、それぞれの人権課題の認知状況が年齢により異なるか否かを分析したが、

統計的に有意な差が見られたのは、障害者、刑を終えて出所した人、HIV感染者・ハンセン病患者等、インターネットによる人権侵害、同和問題、外国人の6つであった。「ないと思う」と「わからない」という2つの回答について詳細に検討したが、刑を終えて出所した人とインターネットによる人権侵害の「ないと思う」以外では、年齢による回答の差異が見られた。線形的な効果か特定の年代への効果かという違いはあっても、ほとんどの場合、年齢はプラスの効果を持っていたが、同和問題だけは逆に若い層において「わからない」という回答が明確に高かった。

この知見を踏まえて、同和問題についてのみ、情報伝達の経路がもたらす影響について分析を行った。特に最初に同和問題を知ったのが学校の授業だったか否かに注目したが、統計的検定の結果10%水準で有意になり、学校の授業で初めて知ったの方が「ないと思う」と「わからない」の両方で比率が高いという結果が得られた。家族・親族を中心とした人間関係を経路とした場合でも、少なくとも強いマイナスイメージはもたらされていないことや、同和教育が同和問題に対するいくらかの反発や思考停止を生み出した可能性が示唆されたが、有意水準の問題もあり、こうした解釈が妥当かどうかについてさらなる検証が必要である。

今回の調査については、筆者は調査設計の段階から関わっておらず、与えられたデータだけでは分析できることに限りがあった。人権課題の認知はシンプルでありながら、人権意識を分析するには有効な調査項目の一つである。今後は様々な調査項目を用いた調査によりその背景や他の意識などとの関係を探っていきたい。

【注】

(1) 内閣府2003年調査の場合、それぞれの人権課題の認知に関する設問はないが、多くの人権課題について、「人権が尊重されていない場面」と「人権を守るために必要なこと」を質問している。今回の調査では、女性、高齢者、障害者、子どもの4つについては同様の質問方法が採用されており、この点でも内閣府2003年調査の影響は大きいと言える（ただし、認知の設問で「あると思う」か「少しはあると思う」を回答した場合のサブクエスションであり、選択肢はいくらか異なる）。

【参考文献】

- 青木秀男・伊藤泰郎, 2008『大崎上島町「人権問題に関する住民意識調査」(2007年):人権問題・同和問題をめぐる住民意識調査の動向』大崎上島町。
- 野口道彦, 2002「結婚差別に影響を与える要因について:2000年京都市民意識調査から」『部落解放研究』144, 部落解放研究所, pp.14-26。
- 奥田均, 2004「[法]期限後の同和行政と実態調査」『部落解放研究』157, 部落解放・人権研究所, pp.28-38。
- 奥田均, 2008「人権意識調査の動向と今後のあり方」『部落解放研究』181, 部落解放・人権研究所, pp.46-61。
- 佐藤裕, 2002a「部落問題に関する人権意識調査のあり方と「差別意識論」の課題:大阪府2000年調査の経験から(前編)」『部落解放研究』144, 部落解放研究所, pp.27-37。

佐藤裕, 2002b 「部落問題に関する人権意識調査のあり方と「差別意識論」の課題：大阪府2000年調査の経験から（後編）」『部落解放研究』146, 部落解放研究所, pp.56-69。

内田龍史, 2007, 「部落問題・人権問題意識調査の動向」『部落解放研究』174, 部落解放・人権研究所, pp.75-80。

(いとう たいろう・広島国際学院大学)